

令和6年度
事業計画書
2024 Business plan

基本方針

運営方針

事業所マップ

実施事業一覧

施設別事業計画

年間研修計画

事業別実施目標



INDEX

I 基本方針	2
II 運営方針	3
III 事業所マップ	8
IV 実施事業一覧	9
V 施設別事業計画	
1. 特別養護老人ホーム美原荘	11
軽費老人ホーム(ケアハウス)和風荘	
特別養護老人ホーム美原荘「すごうの郷」	
2. 特別養護老人ホーム春日丘荘	13
特別養護老人ホーム春日丘荘「彩の家」	
3. 特別養護老人ホーム四條畷荘	15
養護老人ホーム四條畷荘	
4. 特別養護老人ホーム光明荘	17
5. 特別養護老人ホーム高槻荘	19
6. 特別養護老人ホーム白鳥荘	21
7. 東大阪養護老人ホーム	23
8. OSJ工房よりそいの丘	25
9. 豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか	27
特別養護老人ホーム永寿園とよなか	
10. 軽費老人ホーム(ケアハウス)豊寿荘	29
特別養護老人ホーム豊寿荘	
11. 軽費老人ホーム万寿荘	31
12. 軽費老人ホーム河南荘	33
13. 障がい者支援施設みずほおおぞら	35
特別養護老人ホームみずほおおぞら	
14. 介護老人保健施設かがやき	37
15. OSJ人材育成センター	39
16. 事務局	40
VI 年間研修計画	43
VII 事業別実施目標	45

基本方針

令和6年1月1日に発生した能登半島地震につきましては、被災地へのお見舞いと復興を心よりお祈り申し上げるとともに、当法人においても引き続き職員派遣など可能な限り支援を継続してまいります。また、災害派遣職員からの情報を活かしBCP(業務継続計画)のブラッシュアップと訓練の実施、災害時備蓄用品のさらなる充実、自家発電機の計画的導入とグループウェア機能を活用した職員の安否確認訓練など、非常災害時の体制づくりを迅速に進めてまいります。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症は5類へ移行し、当法人では標準予防対策を徹底したうえで、ご利用者の健康維持と良質なサービスの提供を目指し、可能な限りコロナ禍以前の状況に近づけるよう対応してまいりました。令和6年度も引き続き感染予防に留意しながら事業を推進するとともに、第二期中長期経営計画前期実施計画3年目の年度として、これまでの2年間の取り組みの成果をより一層飛躍させることができるよう、職員、法人、地域それぞれの可能性を高める取り組みを推進してまいります。

職員採用については、新卒者の採用に引き続き力を入れるため大学、専門学校、高等学校と今まで以上に連携を深めるとともに、各職種に特化した体験が可能となるオーダーメイド型インターンシップの実施、内定者の入職までの不安解消や期待を高めるために、より一層丁寧なアプローチを行ってまいります。

継続的に取り組みを進めてきた、外国人介護人材の取り組みについては、令和6年度より「OSJとよなかケアスクール」が専修学校としてスタートし、これにより、「OSJ日本語アカデミーとよなか」の卒業生が介護の専門的で実践的な学びのために新たな一歩を踏み出します。また、特定技能外国人の取り組みについては、当法人内施設への受入れを継続的かつ計画的に進めていくとともに、現地教育機関と連携した日本語教育プログラム及び介護福祉士取得に向けた自主学習支援のための教材の提供を開始します。そして、令和5年度よりインドネシアバリ島の国立看護大学と協議を進めるなかで、卒業後に特定技能により日本で働きたいと考えているインターンシップの受入れを予定しており、今後、このプログラムをより一層発展させ、障がい者福祉の分野への受入れ及び紹介にも繋げていくための準備を進めてまいります。

令和6年度の介護、障がい、医療のトリプル改定については、特に“科学的介護”について、LIFEのフィードバックデータを活用したPDCAサイクルの確立、アウトカム評価の確立による個別性の高い計画書の作成や自立支援の促進に取り組めます。また、昨年度に実施した全施設同一水準のWi-Fi環境の整備により、DX化機器・介護ロボットやインカム等の積極的導入を行い、業務改善や業務効率化、職員間の連携強化など、生産性向上とさらなるケアの質の向上に取り組むとともに、新たに春日丘荘へ常勤医師の配置を行うことで、ご入居者へのより一層充実した健康管理及び医療的ケアの提供を推進していきます。

新たな取り組みである「OSJ工房よりそいの丘」にて開始する児童発達支援・放課後等デイサービス事業については、地域ニーズに対応しご家族からも信頼を得られるサービスを提供できるよう具体的な準備を進め事業を開始します。

最後になりますが、これからも人口構造の変化や引き続きの物価高騰など不安定な経済状況により、地域には多様な課題が表出する事が想定されます。私たち一人ひとりがそれぞれの地域におけるその課題にしっかりと目を向け、各関係機関との連携をより一層深め、アイデアにあふれた地域における公益的な取り組みを推進することで、当法人の使命を果たせるよう、職員とともに自覚と行動をもって歩んでまいります。

理事長 行松 英明

令和6年度事業計画

運営方針

<職員の可能性を高める>

1. 職員一人ひとりの力を高めるための取り組みの推進

- (1) ラダー教育システムを本格稼働させるとともに、職階及び職種に応じたシステムに拡大する。
- (2) 次世代の管理職を育成するためのロールモデルを構築するため、管理者育成マニュアルを作成し知識・技能の標準化と管理者候補の育成を進める。
- (3) 生活相談員などの少人数職種を育成するための指導方法とマニュアルの整備を行うとともに、その教育体制を整備する。
- (4) 指導職・管理職を対象としたティーチング、コミュニケーションスキル、目標管理研修等マネジメントに必要な研修体制を構築し実施する。
- (5) 職員の専門性を向上するためのeラーニングのさらなる活用と、新たな資格取得支援、外部の教育プログラムの有効活用による多角的な自己学習機会の創出。

2. 働きやすい環境作りに向けた取り組みの推進

- (1) 職員のスキルアップを目的とした副業制度をより一層推進する。
- (2) OSJとよなかケアスクールへ通学しながら、就労ができる職免制度の活用をより一層推進する。
- (3) 現メンタルヘルスコンサルティング会社との連携を図り、職員が悩んだ時、困った時に容易に相談できるオンライン相談や個別カウンセリングの場を整備するとともに、ストレスチェックの結果にもとづく取り組みを推進する。
- (4) くるみん認定企業として、不妊治療のための休暇制度の検討、男性職員の育児休業等の推進を行う。
- (5) 人材育成担当のメンターとしての役割を強化し、業務で必要なことの他に、仕事への取り組み方やモチベーションの維持・向上の方法についても指導・助言ができる体制を整備する。
- (6) 全施設で標準的にノーリフトケアが行えるよう、モデル施設の評価とその効果を積極的に内外へ発信するとともに機器の導入を積極的に進め“抱えない介護”の実践を推進する。
- (7) 音声入力支援システムやコミュニケーションツールなど、デジタル機器を積極的に導入し間接業務の業務効率化を推進する。



3. 職員の働きがいを高め、成長を実感できる取り組みの推進

- (1) 法人の理念にもとづいた行動による成果を評価するための機会を設けることで、理念のより一層の浸透を図る。
- (2) グループウェアを活用し、法人内で実践している取り組みについて各施設で共有するとともに、それらを評価する事例発表等を開催する。
- (3) 新たな事業推進や課題事業解決のための取り組みについて、職階、職種に関係なく、職員自らチャレンジしたいという想いを尊重できる仕組みを構築する。
- (4) それぞれの施設においてブランディングが確立されるための理解の推進と、事務局の管理体制を強化する。

4. 「地域からの雇用」を重視した人材確保のための取り組みの推進

- (1) 職員紹介制度のより一層の活用と職員からの情報発信を進め、法人職員全員が求人に寄与できる取り組みを推進する。
- (2) 大学生自身が汎用的能力や適性を見極めやすいような職場体験を含めたオーダーメイド型のインターンシップ機会を提供することで、法人の魅力を最大限伝えられる方法を確立する。
- (3) 介護現場を中心にさらなる業務細分化と環境美化などの間接業務について、地域の高齢者、障がい者、中間的就労等の多様な人材が活躍できる場を提供する。
- (4) 健康優良法人として、ストレスチェックと職員満足度調査の実施時期、調査項目を見直し、連動性を高め職員の心理的状況をタイムリーに把握・アプローチすることで休職防止、離職防止を図る。
- (5) 検討を続けてきたエリア職、特定職の枠組みにかかる就業規則等の見直しを図る。
- (6) リファラル採用について、導入の背景や協力職員のメリットまでしっかりと伝え、職員一人ひとりが当事者意識をもち、能動的にリファラル採用に協力できる体制を整備する。

5. 外国介護人材の雇用促進のための取り組みの推進

- (1) 外国人に対する日本語レベルの向上のためのプログラムのさらなる充実と介護福祉士試験を合格することが可能となる研修プログラムを実施する。
- (2) インドネシアの国立看護大学からのインターンシップ生の受け入れを実施する。
- (3) 入国前の特定技能外国人の育成を目的として、現地特定技能試験教育機関に介護技術を伝えるため、法人職員の派遣を継続する。
- (4) 有料職業紹介事業及び登録支援機関の機能をより一層活用し、他府県の受け入れ機関への紹介及び受け入れ後の支援を充実させる。
- (5) 外国人介護人材の受け入れの好事例をまとめるとともに、より一層の情報発信を進める。

<法人の可能性を高める>

1. 在宅サービス事業等の強化のための取り組みの推進

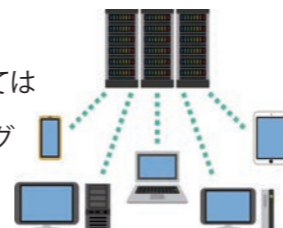
- (1) 在宅サービス事業における自立支援・重度化防止を重視した質の高い介護サービス・リハビリテーション等の提供と、アウトカム評価による成果の見える化を実践する。
- (2) LIFEへの提出データ及びフィードバック内容を利活用した評価方法の確立及びアウトカム評価による個別性の高い支援計画を作成し実践する。



- (3) 在宅生活に必要な介護ニーズに対して柔軟に対応でき、通所・訪問事業横断で対象ご利用者にシームレスにサービス提供できる複合型サービスなど制度外事業をより一層促進する。
- (4) 在宅ご利用者への看取りケアを進めるため、喀痰吸引研修修了者等を育成し、医療的ケアの技術向上を推進する。
- (5) OSJ工房よりそいの丘における、障がい児を対象とした新たな障害児通所支援事業として児童発達支援・放課後等デイサービス事業を開始する。
- (6) 子どもたちが心身ともに満たされ、主体性や創造性を育むことができる環境を整備するとともに、園内外の研修に参加し、専門性を高め、保育サービスの質の向上を図る。
- (7) BPSD (Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia: 認知症の行動・心理症状) の更なる理解促進や対応力向上のため、施設・事業所等における認知症リーダー研修及び指導者研修の受講を推進する。

2. 効率性の高い業務体制の構築と DX 化の推進

- (1) 介護・生活支援現場の生産性向上のため、介護ロボット等のテクノロジーを活用した、機器（インカム、見守りカメラ、体動検知装置、歩行状態分析等）を3か年の最終目標を定めた上で計画的に導入する。
- (2) AIシステムを活用し介護記録や介護ロボット等のデータをビックデータ化し、エビデンスに基づく効果的な介護サービスの実施、AIケアプランの使用検討により業務効率化を推進する。
- (3) 法人独自の災害用アプリケーション作成等、専門的知識が必要とされる分野においては業務効率化、生産性の向上が図れることを前提として、外部業者へのアウトソーシングを積極的に推進する。



3. 施設ごとの中期経営計画の策定と整備計画の実行

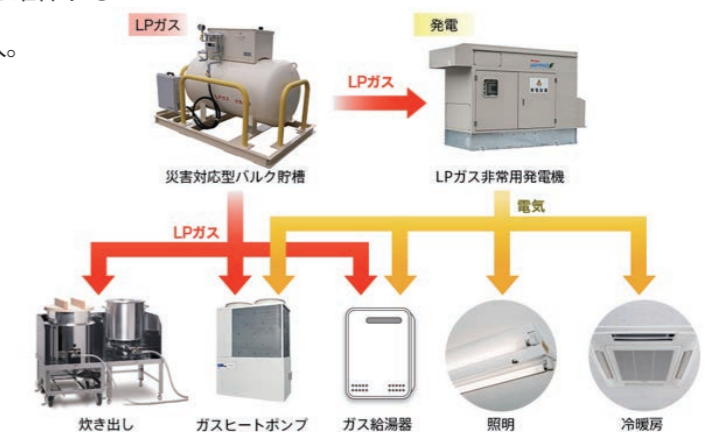
- (1) 5年が経過した現在の施設整備・保全計画について、現状の物価高騰や固定費増加要素の予測を含めた見直しを行うとともに、それにもとづいた施設ごとの中期経営計画を策定する。
- (2) 多床室施設の感染拡大防止のため、パーティション等を設置し個室化を進める。
- (3) 万寿荘の大規模改修工事基本構想(案)に基づいた実施設計の完成。

4. 質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

- (1) 適切な表現や内容等、確実性を重視した“記録の自動化”について、インカムとの連動も含めたシステムの導入を検討する。
- (2) 医療ニーズを有する中重度要介護者の生活を支える地域拠点として、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護の事業展開を検討する。
- (3) 医療・介護双方のニーズを有する高齢者、障がい児者へのサービス強化のため、重症心身障害者センターの教育プログラムを看護職員が受講する等のスキルアップを図るとともに短期入所で受入れを進める。
- (4) 多様化、複雑化する高齢者支援、障がい者支援、子育て支援に対して、外部研修の受講や人員配置の見直し等により、多世代参加型プログラムの立案や実施を行い、地域力強化の一助を担います。

5. 多様化するリスクに対応できる体制構築

- (1) 大規模な災害等に備えた、緊急時の電力量を確保することを目的とした自家発電機の計画的な導入。
- (2) 南北2か所に食料品、物品等を備蓄できる備蓄倉庫の設置を進める。



- (3) 大規模災害、保険で賄えないリスク等、経営に影響を与える事象に備えた積立金確保を検討する。
- (4) 非常災害時における職員の安否確認と、ワークフローシステムを利用した訓練の充実を図る。
- (5) 能登半島地震の福祉施設の被災状況を踏まえBCPをブラッシュアップさせる。

MAP

<地域の可能性を高める>

1. 地域における公益的な取り組みのより一層の推進

- (1) 食事や学習などの福祉課題のある子ども達が集える拠点の取り組みを推進する。
- (2) 地域における公益的な取り組みをより一層推進していくための職員配置を検討する。
- (3) 地域における公益的な取り組みについての評価を行うとともに、その内容の内外への情報発信を進める。

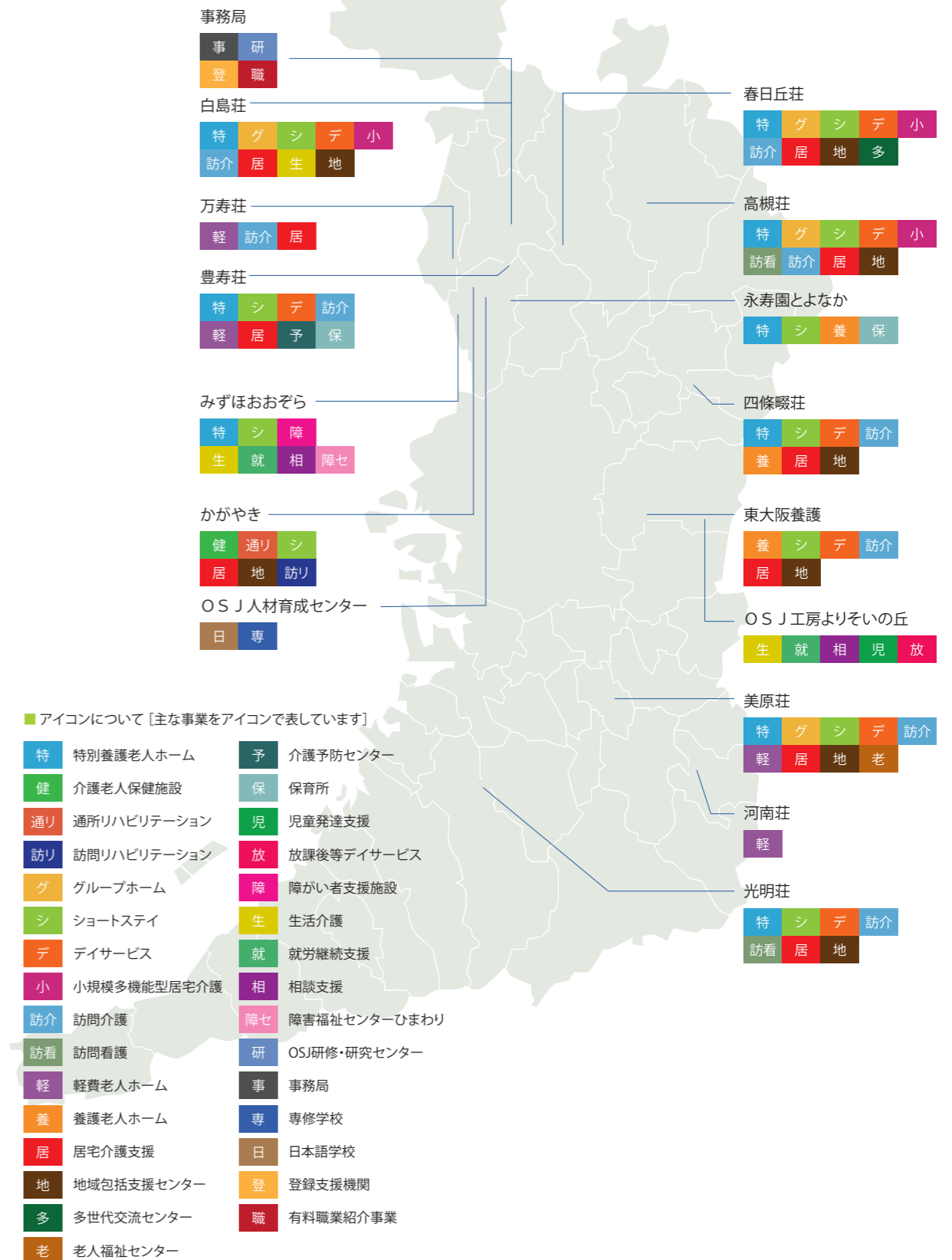
2. 地域の課題解決力を高めるための取り組みの推進

- (1) 地域福祉の担い手づくりを推進するため、若い世代がボランティア活動や自治会へ参画できるきっかけ作りや働きかけを継続して行う。
- (2) 地域の小学校・中学校などの関係者等と協議し、より一層の交流・連携を図ったうえで、福祉やボランティア教育機会を積極的に提供する。
- (3) 府内の成年後見制度の担い手の確保に寄与できるよう、大阪府の法人後見バンクに登録を行う。
- (4) 地域の高齢者が一人暮らしや認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活ができるよう多機関連携の強化を行い、認知症高齢者に関する啓発活動を実施し、地域の課題解決力を高める。

3. 地域の認知症高齢者の課題への取り組みの推進

- (1) 共生社会の実現を推進するための認知症基本法の基本理念にもとづき、地域における認知症への更なる理解促進や社会参加・環境整備等の取り組みを推進する。
- (2) 他分野の企業のビジネスケアラーの増加に対する支援に寄与できるよう、OSJ研修・研究センターを中心に認知症や介護などの基本的な知識を提供する。
- (3) 地域包括支援センターを中心に家族介護者支援及び悩みをシェアできるコミュニティを構築し、認知症の方及び家族等が地域において安心して日常生活を営むことができる環境整備を進める。

事業所マップ



実施事業一覧

	高齢者福祉サービス			障害福祉サービス	その他(定員)
	施設サービス(定員)	居宅サービス(定員)	地域密着型サービス(定員)	訪問系サービス・日中活動系サービス 居住系サービス・相談支援 施設入所支援(定員)	
美原荘	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(120名) 軽費老人ホーム(70名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援 訪問介護 通所介護(42名) 短期入所生活介護(美原20名・すこ10名) 特定施設入居者生活介護(軽費定員の内30名) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム(29名) 認知症対応型共同生活介護(18名) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 重度訪問介護 生活介護(基準該当) 移動支援 短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター 老人福祉センター・総合福祉会館 福祉有償運送 シルバーハウジング生活援助員派遣事業 介護職員初任者研修事業
春日丘荘	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(120名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援(春日丘・南茨木) 訪問介護 通所介護(春日丘40名・沢池45名日曜のみ30名・南茨木45名日曜のみ30名) 短期入所生活介護(春日丘12名・彩の家11名) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム(29名) 認知症対応型通所介護(春日丘GH3名・彩の家10名) 小規模多機能型居宅介護(登録27名) 認知症対応型共同生活介護(9名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 重度訪問介護 移動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター 多世代交流センター(沢池・南茨木) 在宅介護支援センター 福祉有償運送 介護職員初任者研修事業
四條畷荘	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(120名) 養護老人ホーム(50名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援 訪問介護 通所介護(35名) 短期入所生活介護(10名) 特定施設入居者生活介護(養護定員の内15名) 		<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 重度訪問介護 移動支援 通学支援 短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター 福祉有償運送 介護職員初任者研修事業
光明荘	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(120名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援 訪問介護 訪問看護 通所介護(35名) 訪問入浴 短期入所生活介護(20名) 		<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 重度訪問介護 生活介護(基準該当) 短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター 認知症機能強化型地域包括支援センター 福祉有償運送 在宅介護支援センター 介護職員初任者研修事業
高槻荘	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(100名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援(高槻荘・桃園) 訪問介護(郡家・桃園) 通所介護(40名) 訪問看護 短期入所生活介護(10名) 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型通所介護(GH6名・高槻荘12名) 小規模多機能型居宅介護(登録29名) 認知症対応型共同生活介護(18名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 重度訪問介護 短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター 介護職員初任者研修事業 配食サービス
白鳥荘	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(90名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援 訪問介護 通所介護(31名) 短期入所生活介護(10名) 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型通所介護(3名) 小規模多機能型居宅介護(登録27名) 認知症対応型共同生活介護(9名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 重度訪問介護 生活介護(20名) 生活介護(共生型) 地域活動支援(10名) 特定相談支援 障がい児相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター 福祉有償運送
東大阪養護	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム(150名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援 訪問介護 特定施設入居者生活介護(養護定員の内70名) 	<ul style="list-style-type: none"> 通所介護(定員18名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 重度訪問介護 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター 福祉有償運送 東大阪市生活支援事業(短期宿泊)
OSJ工房よりそいの丘				<ul style="list-style-type: none"> 生活介護(20名) 就労継続支援B型(20名) 児童発達支援 放課後等デイサービス 特定相談支援 障がい児相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> 委託相談支援事業
永寿園とよなか	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム(70名) 	<ul style="list-style-type: none"> 短期入所生活介護(11名) 特定施設入居者生活介護(養護定員の内30名) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム(29名) 		<ul style="list-style-type: none"> 養護短期入所:養護定員とは別途定員5名 企業主導型保育(12名)
豊寿荘	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム(50名) 軽費老人ホーム(100名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援(ゆたか・ひがしまち・ねいろ・つむぎ) 訪問介護(ゆたか・ひがしまち) 通所介護(ゆたか40名・ねいろ45名・かなで45名・ひだまり45名) 短期入所生活介護(10名) 特定施設入居者生活介護(軽費定員の内50名) 通所型サービスA(ゆい10名) 		<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護(ゆたか・ひがしまち) 重度訪問介護(ゆたか・ひがしまち) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉有償運送 訪問リハビリテーション 介護予防センター(原田、服部、千里、柴原、庄内、高川) シルバーハウジング生活援助員派遣事業 企業主導型保育(19名) 介護職員初任者研修事業
万寿荘	<ul style="list-style-type: none"> 軽費老人ホーム(50名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援 訪問介護 			<ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業
河南荘	<ul style="list-style-type: none"> 軽費老人ホーム(90名) 				<ul style="list-style-type: none"> 福祉有償運送
みずほおおぞら		<ul style="list-style-type: none"> 短期入所生活介護(11名) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム(29名) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活介護(みずほ40名・みのり40名) 就労継続支援A型(10名) 就労継続支援B型(25名) 施設入所支援(21名) 短期入所(10名) 日中一時支援(10名) 特定相談支援 一般相談支援 障がい児相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センター 障害福祉センター運営業務
かがやき	<ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設(100名) 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援 短期入所療養介護 通所リハビリテーション(47名) 訪問リハビリテーション 			<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター
OSJ人材育成センター					<ul style="list-style-type: none"> OSJとよなかケアスクール(専修学校) OSJ日本語アカデミーとよなか



施設別事業計画 1
美原荘



運営方針

『困ったときの美原荘グループ』として、より多くの方の拠り所になる

- Act.1 介護力の偏差値向上 ～入所施設における介護力の底上げを目指して～
- Act.2 専門性の発揮 ～専門職員が本来業務に集中できる環境作り～
- Act.3 美原荘グループの存在感を高める
～堺市・南河内におけるセーフティネットの一翼を担うために～



重点項目

専門職員が本来業務に集中できる環境作り

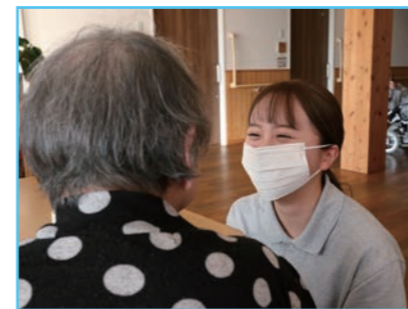
- タイムパフォーマンスを意識し、業務を遂行します。例として、事前準備の徹底やスプレッドシート等でのタスク共有・プロジェクト進捗管理を行い、会議・ミーティングの時間短縮を図ります。
- 専門職員ではなくても出来る補助業務や事務作業などを抽出し、専門職補助職員への業務移行を進めます。
- 業務効率化アプリの活用促進やワークフローへの完全移行により、事務の簡素化やペーパーレスなどの業務改善を更に進めます。
- ご利用者の特性にあわせた介護ロボットの使い分け、組み合わせ、機器同士の連携が可能となるよう、機器のプラットフォーム化を進めていきます。

エビデンスに基づく認知症ケアの実践

- 認知症高齢者に合った声色・トーン、視野範囲を考慮した目線合わせ、リアクションなど、科学的根拠に基づいたコミュニケーション技法を学び、実践します。

実施事業一覧

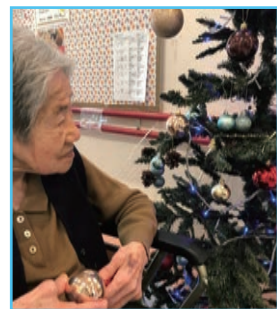
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別養護老人ホーム美原荘(定員120名) ■ 短期入所生活介護(定員20名) ■ 軽費老人ホーム(ケアハウス)和風荘(定員70名) ■ 特別養護老人ホーム美原荘「すごうの郷」(定員29名) ■ 短期入所生活介護(定員10名) ■ 美原荘グループホーム「すごうの郷」(定員18名) ■ 美原荘デイサービスセンター(定員42名) ■ 美原荘居宅介護事業所 ■ 特別養護老人ホーム美原荘診療所 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 美原荘訪問介護事業所 ■ 堺定期巡回随時対応ケアサポート <p>(堺市委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 美原第1地域包括支援センター ■ 堺市立美原老人福祉センター、美原総合福祉会館 ■ 堺市立東老人福祉センター ■ 堺市立北老人福祉センター ■ シルバーハウジングLSA(堺市高齢者居宅生活支援業務) |
|---|---|



重点項目

『困ったときの美原荘グループ』をより多くの方に広める

- グループ全事業において、『困ったときの美原荘グループ』を行動指針とし、ご利用者・ご家族・地域の困りごとの緩和・解決に取り組むと共に、全体で事例共有し意識を高めます。また、併せて下記のPR活動を行い、より多くの方への支援につなげます。
 - ・車両を美原荘グループの広告塔にします。
 - ・施設の公式 SNS やホームページを充実させます。
 - ・視覚的な印象付けを目的とし、マスコットキャラクターの活用や外出する職員のユニホームを統一します。
 - ・ノベルティグッズを作成し、定期的に配布します。
 - ・名刺や配布物に載せる PR 内容を統一します。
 - ・地域の催しに積極的に参加します。
 - ・記載内容以外にも様々な PR 活動を行います。



ステップアップ事業

ご利用者の尊厳を支える施設運営の確立

- 入所施設の介護力を可視化し、目標値を定めて底上げに取り組みます。

達成目標

- ①介護力の評価項目を複数設定し、全グループ・ユニットの介護力を数値化します。
- ②評価項目毎に KPI を設定し、KGI は開始時のポイントから 20%伸ばした値に設定します。
- ③毎月のグループ・ユニット会議にて結果のコミュニケーションを行うことで KFS を分析し、主体的に施策を講じます。
- ④KGI を達成します。 ※KPI…重要業績評価指標 KFS…重要成功要因 KGI…重要目標達成指標

- パフォーマンスを最大限に発揮できる組織を築きます。

達成目標

指揮命令系統や役割・担当の権限・役割を明確にすると共に、役割・担当の業務分掌を作成し運用します。

地域公益事業

SNS の活用による要援護者の孤独・孤立の軽減と社会とのつながり促進

高齢者等と SNS でつながり、定期的な情報発信や SNS でのコミュニケーションを通し、美原荘グループがいざという時のセーフティネットとなるよう努めます。更に、地域において、SNS による人と人とのつながりを構築し、潜在的な要援護者の発見と支援を行います。また、定期的に集いの場を提供し、生きがいづくりや社会とのつながりを作ります。

取組効果

LINE 登録者 40 名以上を目標とし、登録者の SNS リテラシーを高めながら、いざという時に備えます。また、SNS による見守りネットワーク機能の仕組みづくりについて検討を進めます。

その人が望む
暮らしの実現へ

施設別事業計画 2

春日丘荘



運営方針

地域と共に歩む

地域に根付き、地域に信頼される事業所として、積極的に地域に訪問し、地域の声・要望に応えます。



重点項目

働きやすい環境づくりに向けた取り組みの推進

- スライディングシートやフレックスボードを十分に活用するとともに、新たな移乗系介護機器の導入に向けて、ノーリフトケアに関する理解の浸透に取り組み、多職種が連携しながら実践することで職員の負担軽減を図ります。



効率性の高い業務体制の構築とDX化の推進

- 外国人介護人材のためのAI多言語音声入力システムや見守り支援機器のさらなる導入を進めることで、介護業務の効率化を図るとともに、適正な人員配置の中でケアの質の向上を目指します。

人材確保のための取り組みの推進

- 若い世代をターゲットに、教育機関へのアプローチ及びSNS等を活用して、春日丘荘の魅力の発信や働きやすさをアピールすることで、雇用の促進に取り組みます。また、地域の関係機関との連携において多様な働き方を積極的に提案することで、地域からの雇用促進にも取り組みます。

ステップアップ事業

安心・安全・満足
いつも楽しい春日丘荘



- 専門職の知識・技術を活用し、多職種連携による疾病予防に努めます。

達成目標

尿路感染・誤嚥性肺炎などの疾病予防に多職種が連携し取り組みを強化することで、疾病による入院日数の前年度比50%減(特養本体)を目指します。

- 定期的に職員茶話会を実施することにより、仕事や人間関係での悩みを共有し、解決に努め、笑顔咲く職場をつくります。

達成目標

職種や役職を超えたコミュニケーションを密にとることで、春日丘荘全体において、過去3年間離職率の平均25%減を目指します。



地域公益事業

不登校児の居場所作り



不登校児について、学校や地域、関係機関と連携して、どのような支援が必要なのかについて協議するとともに、それら児童が安心できる「居場所」について検討していきます。

また、不登校児の居場所拠点を実施している事業所への見学や情報交換を行い、実施に向けた取り組みを進めます。

地域ニーズへの支援のより一層の推進

地域住民の健康増進、買物移動支援、学校の長期休暇における子どもの食事支援などの事業をさらに充実・拡大します。



取組効果

地域のニーズによりそい、必要に応じて福祉サービスと協働することで、地域で安心して暮らせる環境づくりに貢献します。

実施事業一覧

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別養護老人ホーム春日丘荘(定員120名) ■ 短期入所生活介護(定員12名) ■ 特別養護老人ホーム春日丘荘「彩の家」(定員29名) ■ 短期入所生活介護(定員11名) ■ 春日丘荘デイサービスセンター(定員40名) ■ 沢池老人デイサービスセンター(定員45名) ■ 南茨木デイサービスセンター(定員45名) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 春日丘荘ヘルパーステーション ■ 春日丘荘グループホームデイサービス(定員3名) ■ デイサービスセンター春日丘荘「彩の家」(定員10名) ■ 春日丘荘居宅介護支援事業所 ■ 南茨木居宅介護支援事業所 ■ 小規模多機能センター春日丘荘「彩の家」(定員27名) ■ 春日丘荘グループホーム(定員9名) ■ 特別養護老人ホーム春日丘荘診療所 | <p>(茨木市委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (沢池・西)地域包括支援センター ■ (玉櫛・水尾)地域包括支援センター ■ (天王・東奈良)地域包括支援センター ■ 茨木市沢池多世代交流センター ■ 茨木市南茨木多世代交流センター ■ 天王・東奈良いきいき相談支援ネットセンター-CSW |
|--|---|--|

施設別事業計画

施設別事業計画

たくさんの
笑顔に
出会いたい

施設別事業計画 3

四條畷荘

運営方針

全職員が使命と価値観を理解し、働きがいを高めます。

職員の行動が法人の理念に基づくものとなるよう施設長や副施設長が講師となり、全職員に理念勉強会を開催すると共に、部署ごとの会議において、理念に基づく課題解決策を話し合う機会を設定し、理念の浸透を図ります。

重点項目

地域の課題解決力を高めるための取り組みの推進

- 今年度、四條畷市が単独の介護保険者となったことに伴い、さらに関係機関をはじめ自治会等とのコミュニケーションを深め、地域課題の解決と予防から介護への一貫した支援体制づくりの一助となれるよう取り組みを行います。
- 訪問介護事業所においては、特に高齢化率の高い地域でのサービスを充実することや登録ヘルパーの高齢化を鑑み、各地域限定での採用を行い、移動方法も考慮した地域限定派遣ができる取り組みを行います。
- にし地域包括支援センターにおいては、ランチ機能を十分に活かし、独居や認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活ができるよう一層の多機関連携を図ります。

質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

- ご入居者・ご利用者の生活歴を重視することはもとより、LIFE データを活用し、食事や排せつなど、日常生活に必要な動作や姿勢の維持・改善を評価します。
- 見守り系介護機器を活用しリスク分析に取り組み、24H シートを充実させるとともに、業務改善や効率化を進めます。
- デイサービスセンターにおいて、企業とタイアップし、袋詰めなどの作業を取り入れ、役割と達成感のある場を提供します。

多様化するリスクに対応できる体制の構築

- 南海トラフ地震や生駒断層地震、また近年の風水害に備えるため、非常災害時におけるBCP計画に基づくシミュレーション訓練を行います。またグループウェアを最大限活用し、職員の情報共有を確立させます。

働きやすい環境づくりに向けた取り組みの推進

- 機能訓練指導員を中心としてノーリフトケアを積極的に推進し、“抱えない” “誰が行っても同一の介助”になるよう取り組みます。
- 4半期に1度職員交流会を開催し、他部署を含めた職員や管理職とのコミュニケーションを充実させ、声をかけやすく、いつでも相談できる職場環境を作り、より一層の職員定着を図ります。

ステップアップ事業

生活支援を通じた地域の高齢者の役割づくり

- 独居高齢者のゴミ出しや医療機関への通院支援など、高齢に伴う困りごとを解決する取り組みを地域住民同士が行うことができる仕組みを構築し、誰もが役割のある生活を送れるよう支援します。
- 共稼ぎやひとり親世帯等の家庭を対象に、夕食の準備や清掃、子どもの見守り等生活支援を、訪問介護事業所と連携し、地域高齢者の役割として担っていただき、就業につなげます。

達成目標

- 地域住民向けの介護職員初任者研修及びボランティア養成講座を各2回開催します。
- ボランティア養成講座修了者から5名を就業に繋げます。

地域公益事業

多世代支え愛活動の充実に向けて

- ボランティアコーディネーターを中心として、ボランティア養成講座修了者に対し、地域ニーズの把握をもとにした活動をマッチングし、地域住民が役割のある生活を送れるよう支援します。
- 子どもから高齢者までが一緒に学ぶことができる介護講座やボランティアの意義講座をシリーズ開催し、ケアラー問題を含め地域の支え合い活動の一助となります。
- 児童が平日、休日問わず、四條畷荘内で遅い時間まで居ることや食事を食べて帰宅できるよう地域住民とともに支援し、子どもの居場所を確保します。

取組効果

- 地域住民が地域課題を我が事として捉え、解決に向けた取り組みを行い、その内容を地域に発信し、共助の意識を高めます。
- 延べ100名の子どもの居場所を確保し、温かみのあるまちづくりの一助となります。

実施事業一覧

- 特別養護老人ホーム四條畷荘(定員120名)
- 短期入所生活介護(定員10名)
- 養護老人ホーム四條畷荘(定員50名)
- 四條畷荘デイサービスセンターほほえみ(定員37名)
- 四條畷荘訪問介護事業所「ヘルパーステーションほほえみ」(居宅介護・重度訪問介護事業含む)
- 四條畷荘在宅介護支援事業所「ほほえみ」
- 老人ホーム四條畷荘診療所
- 福祉有償運送サービス
- 四條畷荘いづくステーション「よろか」(四條畷市委託事業)
- にし地域包括支援センター



施設別事業計画

4

光明荘



運営方針

オール光明荘で取り組む支援の定着

- 「根拠ある個別ケアの定着」
ACP（人生会議）の継続と数値化されたデータの活用をもとに、施設特性や職員配置に拠らないケアを行い、一人ひとりの日常生活の満足度を高めます。
- 「地域コミュニティでの活動の定着」
和泉市や関係機関、自治会と連携を図りながら、年齢や障がいの有無に関わらず包括的な支援への仕組みづくりを行います。
- 「職員の働きやすさの定着」
ICTやテクノロジー化を目的に介護機器を導入し、誰もが活用できる体制を整備することで、職員の負担軽減と業務効率化を図ります。



重点項目

効率性の高い業務体制の構築とDX化の推進

- カメラや体動センサーなどの見守り支援機器の導入を促進しICTを活用した明確なケアにより、ご利用者の満足度向上と夜勤や感染対応を含めた職員の負担軽減の両立を実現します。併せて、体動・呼吸・心拍などのデータ計測を基に睡眠や生活リズムを把握することで、客観的かつ根拠に基づいたケアを実践し、介護ケア全体のスパイラルアップに繋がります。



質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

- 在宅事業においてACPの取り組みを推進し、個々のニーズに即した具体的なプランを明示することで、利用者サービスの質の向上が図られるよう各関係機関に発信します。



LIFEの活用と実践

- 集積したLIFEデータをモニタリング時に活用し、過剰介助の見直しと本人の可能性を客観的に分析します。ケアの標準化を図ることで、根拠に基づいた自立支援へ繋がります。
- デイサービスにおいて、集積したデータと併せてご利用者の希望や自宅環境を踏まえたプログラムを立案し、定期的な動画撮影及び体力測定を行う事で、効果的な評価を行います。

働きやすい環境づくりに向けた取り組みの推進

- 来客・職員用トイレや通用口など、老朽化に伴う施設整備を適切に実施することで、誰もが清潔に感じ、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。また、訪問系サービスの事務所出入口を整備することで、登録ヘルパーや外部からの訪問をスムーズに行い、より身近に感じてもらえるような事業所を目指します。

ステップアップ事業

多職種連携によるケアの充実

- ご利用者の口腔機能の維持・向上を目的としたプロジェクトチームを立ち上げ、歯科医師等の協力のもと、正しい口腔ケアを実践します。
- 併せて、口腔衛生や嚥下機能のアセスメントとその評価方法についても見直し、「口腔ケアマニュアル」を作成することで、ご利用者の健康増進に繋げ、入院者数の減少を目指します。



達成目標

- 手順書の作成・周知を行い、令和5年度の誤嚥性肺炎による入院者の割合を5割から3割以下に減少させます。
- 多職種連携のもと、ノーリフトケアをさらに発展させることでケア全体の相乗効果を高め、安全・安楽なケアを推進し、ご利用者の満足度向上と職員の負担軽減に繋がります。
- ノーリフトケアの対象者の拡充と新たな機器を導入します。併せて、評価検証の仕組みづくりを行います。



地域公益事業

地域の“頼れるパートナー”を目指して



- 和泉市の「子どもの居場所支援臨時特例事業」の参入を見据え、ヤングケアラーを含め多様な課題を抱えるこどもたちが地域で安心して過ごせる居場所づくりに取り組みます。



- こどもの居場所には専門職の専任配置を行うとともに、和泉市との関係機関や他法人と連携し、学生等ボランティアの確保をスムーズに行い、こどもたちへの学習支援や遊び、食事の支援等を行います。

取組効果

毎週の開催を通して地域における“こどもの居場所”としての認知と定着を目指します。



実施事業一覧

- 特別養護老人ホーム光明荘(定員120名)
- 短期入所生活介護(定員20名)
- 光明荘デイサービスセンター(定員35名)
- 光明荘ヘルパーステーション
- 光明荘居宅介護支援事業所
- 光明荘訪問入浴サービス
- 光明荘訪問看護ステーション
- 特別養護老人ホーム光明荘診療所
- 福祉有償運送
- (和泉市委託事業)
- 光明荘地域包括支援センター
- 光明荘認知症機能強化型地域包括支援センター
- 光明荘いきいきネット相談支援センター



施設別事業計画

5

高槻荘



運営方針

たくさんの方に「豊かで潤いのある生活」を届けたい

- 『在宅サービスから施設サービスまで』
たくさんの方に笑顔とまごころのサービスを届け、豊かで潤いのある生活を実現します。
- 職員一人ひとりが仕事に誇りと自信を持ち、やりがいを感じることでできる豊かで潤いのある職場を実現します。
- 近隣地域の方々の豊かで潤いのある生活を実現するため、地域福祉の充実に積極的に寄与します。

重点項目

リニューアルしたデイサービス事業での展開

- リニューアルしたデイサービスセンターが地域作りの担い手として機能し、併せて認知症高齢者の社会参加プログラムの開発・実践に取り組みます。



訪問・通所事業のシームレスなサービス提供

- 通所・訪問事業横断で対象ご利用者にシームレスにサービス提供できるように、複合型サービスの足掛かりとすべく新しいサービスを展開します。

桃園拠点での障がい福祉サービスの展開

- 桃園拠点において障がい福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護）を展開し、地域ニーズに応えます。

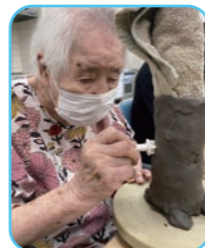


ノーリフトケアの実現と推進

- リフトリーダーを中心に多職種協働で介護機器推進委員会を組織化し、介護機器の利活用を通してノーリフトケアを実現します。

DBD13（認知症行動障害尺度）に着目した LIFE データを活用したケアの展開

- DBD13（認知症行動障害尺度）に着目し、科学的介護推進体制加算対象事業を中心に認知症ケアに取り組む中、半期ごとの維持・改善を目標にします。



排泄ケアに着目した LIFE データを活用したケアの展開

- 脱オムツを目標に多職種協働でケア手法を見直し、介護機器の導入・環境整備を加え、科学的介護推進体制加算算定事業所を中心に排泄場面の自立支援に取り組みます。

ステップアップ事業

これからも10年愛される 高槻荘ブランディング

- 高槻荘のこれまでを振り返り、これからを考える過程で、高槻荘らしさを表現するBI（※）の策定に取り組みます。
（※ビヘイビア・アイデンティティ*理念の実現に向けた計画・行動）

達成目標 高槻荘グループの行動指針の策定と全職員の認知と実践

- 介護の仕事を“価値”で伝える。様々な媒体を活用し、ご利用者やそのご家族、地域の方々、将来の介護人材、そして在籍職員に訴求し、高槻荘サポーターを増やします。

達成目標 各種 SNS のフォロワーを 500 人以上、高槻荘サポーターを主たる対象者に 50 人以上を目標に取り組みます。

地域公益事業

独自配食サービスの展開



- 子育て世帯・生活困窮世帯・認知症世帯等が抱える制度の狭間で潜在化する“食”の課題に対して、独自配食サービスを展開し、その課題解決に取り組みます。

取組効果

制度の狭間で困窮する人が、本配食サービスを通して豊かで潤いのある生活を実現します。

訪問介護事業における他法人との協働

- 人材不足が喫緊の課題として顕著な訪問介護事業において、その地域課題を主体的に解決するために他法人と協働し、市内において安定的にサービス提供できる体制を作ります。

取組効果

他法人と協働し、市内訪問介護サービスニーズに安定的に応えることができます。

実施事業一覧

- 特別養護老人ホーム高槻荘(定員100名)
- 短期入所生活介護(定員10名)
- 特別養護老人ホーム高槻荘診療所
- グループホーム高槻荘「ゆらら」(定員18名)
- 小規模多機能センター高槻荘「ゆらら」(定員29名)
- 高槻荘共用型デイサービスセンター「ゆらら」(定員6名)

- 高槻荘居宅介護支援事業所
- 郡家・高槻荘ホームヘルプステーション(居宅介護・重度訪問介護含む)
- 高槻荘郡家デイサービスセンター(定員40名)
- 高槻荘やすらぎデイサービスセンター(定員12名)

- 高槻荘ケアプランセンター桃園
- 高槻荘ホームヘルプステーション桃園
- 高槻荘訪問看護ステーション桃園(居宅介護・重度訪問介護含む)
- (高槻市委託事業)
- 郡家地域包括支援センター
- 配食サービス事業

よりそう想いを大切に
たくさんの笑顔
を護る！

施設別事業計画

6

白島荘



運営方針

子どもからお年寄りまで すべてのニーズに対応できる力を

子どもからお年寄りまで、在宅・施設を問わず、多様化するニーズに対応できる体制の構築を目指します。
また、地域とのつながりを大切にし、困った時に頼れる「はくしまさん」として、地域課題の解決に寄与します。

重点項目

効率性の高い業務体制の構築とDX化の推進

- これまで取り組んできたノーリフトケア、ICT 機器活用について、法人内外を先導できる施設を目指し、法人内外における研修等にノーリフトケア委員会メンバーを講師として派遣します。
また、AI カメラを導入し、映像やデータを活用したリスク対策をケアプランに反映し、更なる個別ケアの充実を図ります。



質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

- 通所事業においては、LIFE への提出データ及びフィードバック内容を活用したアウトカム評価をもとに、体組成計や AI による歩行分析アプリなど ICT 機器を導入し、自立支援、重度化防止に努めます。
特養では、バーセルインデックス (Barthel Index) の評価において、LIFE のフィードバック内容をもとに、移乗動作等ポイントを絞ったアプローチを行い、ADL 値の向上を目指します。
- 白島荘全体でケアプランの質の向上を目的に、特養、グループホーム、居宅介護支援事業所、小規模多機能事業所において、アセスメント力の強化、認知症における BPSD (認知症の行動・心理症状) の理解に特化した研修を実施し、ケアプランの具体性、個別性の強化を図ります。



ステップアップ事業

多様なニーズに対応できる体制の構築



- 地域ニーズの把握を行い、ショートステイにおいて在宅での看取り対象者への支援や医療的ケアが必要なご利用者の受け入れを行っていきけるよう、喀痰吸引に関する認定特定行為業務従事者を増やし、支援体制の強化を図ります。

達成目標

夜間帯に喀痰吸引が必要な方等、医療的ケアが必要なご利用者の受け入れを目指します。

- 最新の嚥下調整食を取り入れ、摂食嚥下障害のあるご入居者の誤嚥を予防し、栄養状態の向上を図ります。対象者の食事記録や体重、血液検査のデータをもとにその効果を検証します。

達成目標

少量でも栄養価が高く、安全な形態での食事提供により、ご入居者の栄養状態の維持・向上を図ります。



地域公益事業

困った時に頼れる「はくしまさん」

- 東部地域包括支援センターを中心に、地域の生活課題を住民一人ひとりが「我が事」のように理解を深め、ともに解決していけるよう、「つながり」を重視した支援の輪を広げます。



- ヤングケアラー支援として食事提供と併せて、『教育、休む、遊ぶ、健康』をキーワードとした白島荘を身近に感じられるイベントを高年齢、障がい事業を含めたご入居者・ご利用者も参加できる形で定期的に開催します。
アウトリーチ等を含め、新たなヤングケアラーの早期発見や、困りごとに迅速に対応できるよう、関係機関とのネットワークの強化を図ります。

取組効果

地域との交流を通してご入居者やご利用者の社会参加、新たなヤングケアラーの発見・トータルサポートへ繋がります。



実施事業一覧

- 特別養護老人ホーム白島荘 (定員90名)
- 短期入所生活介護 (定員10名)
- 白島荘グループホーム「華の家」(定員9名)
- 白島荘グループホーム「華の家」デイサービス (定員3名)
- 福祉有償運送 (移動支援)
- 白島荘小規模多機能型居宅介護事業所「ひねもす」 (定員27名)

- 白島荘訪問介護事業所「はくしまヘルパー」 (居宅介護・重度訪問介護)
- 白島荘居宅介護支援事業所「はくしま」
- 白島荘診療所

- (箕面市委託事業)
- 箕面市立光明の郷ケアセンター (定員31名)
- 箕面市東部地域包括支援センター
- 白島荘生活介護事業所「フレンドカラー」 (定員20名)
- 光明の郷相談支援センター「はくしま」
- 箕面市立光明の郷ケアセンター地域活動支援センター (定員10名)



施設別事業計画

7

東大阪養護老人ホーム



運営方針

施設と地域の共生を目指して

1つの出逢いやふれあいが、ご入居者と地域の方々との繋がりを生み、同じ地域で共に生きていることが実感できる暮らしの場を提供します。

重点項目

住み慣れた場所での暮らしを続ける

- 運動する機会の提供と環境整備に努め、転倒事故に伴う入院者の減少に取り組みます。また、重度化した場合にも暮らしを継続できるように、ラダー教育制度を用いて職員の介護力を高めます。

地域交流の場を作り、地域への発信基地となる

- 地域交流室を開放し、地域との繋がり場の提供すると共に、地域のニーズに即したセミナー等を開催し、地域福祉の向上に寄与します。



ステップアップ事業

子どもたちの「笑顔」と「未来」のために

- ご入居者・地域住民などが主体となり、「子ども食堂」を運営します。近隣の大学と連携することで、「食」を提供するにとどまらず「学びや遊び」の場としての機能も兼ね備えます。



達成目標

18歳以下を対象とする子ども食堂を月に一度以上（長期休暇期間には月に二度以上）開催します。「食育」と「居場所作り」とともに「ヤングケアラー」の発見にも寄与します。

地域公益事業

ヤングケアラー支援体制の構築

地域や関係機関に向け、ヤングケアラーに関する研修を開催することで、定義や本質を「知る」「学ぶ」機会を提供し、地域にヤングケアラーへの「気づきの力」を養います。

取組効果

「気づきの力」の活性化が、ヤングケアラー発見に寄与し、発見後は関係機関と協同で支援を行うことでケアラーを取り巻く環境を改善します。

実施事業一覧

- 東大阪養護老人ホーム(定員150名)
- デイサービスセンター「ふれあい」(定員18名)
- ケアプランセンター「ふれあい」
- ヘルパーステーション「ふれあい」(居宅介護・重度訪問介護事業含む)

- 東大阪養護老人ホーム診療所(東大阪市委託事業)
- 地域包括支援センター上小阪



OSJ 工房よりそいの丘

運営方針

地域密着・コミュニティの創造へ

地域共生社会の実現に向けて、子どもから大人、高齢者、障がいの有無に関わらず、地域住民の方が集える場になるよう取り組みます。



重点項目

新規事業の取り組みの推進

- 児童発達支援、放課後等デイサービス事業を新規開設し、発達障がいに特化した療育プログラムを実施します。外部研修への参加と児童発達支援センター等と連携することで、職員の専門性の向上を図ります。
- 生活介護事業を新規開設、既存の就労継続支援B型事業と連携します。地域の農家と協同で、野菜の直売所を設け、3カ月に1回イベントとして開催し、農福連携に取り組みます。



質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進



- 就労継続支援B型事業では、これまでの軽作業を中心としていた作業内容を一新し、農業やパン製造を主な作業とすることで、事業の安定と平均工賃の2割増を実現します。

- 計画相談に特化した研修カリキュラムを構築し、研修と実践のサイクルを繰り返すことで現場に即した人材を育成し、専門性の更なる向上を目指します。

ステップアップ事業

診療所、短期入所施設の開設準備

- 地域の医療的ケア児とその家族に対する支援ニーズの高まりに応えるため、診療所、短期入所施設の新規開設に向けた人材育成・確保、施設整備計画を推進し、より一層の障がい児者の支援強化体制を構築します。

達成目標

令和7年度下半期の開設に向けて、6年度末までに人材の育成・確保および施設整備の設計図書を完成させます。



地域公益事業

不登校児の居場所と高齢者の活躍の場をマッチング

- 不登校児の活動拠点である(※)トーキョーコーヒーと連携し、昼食提供や学習指導を行います。また、物づくり(工作)の講師としては、地域の高齢者も活躍します。

(※) トーキョーコーヒー：登校拒否のアナグラム(並び替え)として生まれた言葉。学校を長期欠席する子どもたちのために、時代に合った本質的な教育を大人同士が対話し学び合うとともに、子どもが日中に安心して過ごせる拠点づくりに取り組む団体。



取組効果

子どもたちが社会の中で活動の場を持つことで、学校や家庭以外にも居場所があるという安心感をもたらし、こころの拠り所となります。また、地域の高齢者は、子どもたちとのふれあいの中に役割を持つことで、生きがいを感じ、社会と自らの暮らしを高めます。

実施事業一覧

- 生活介護(定員20名)
 - 就労継続支援B型(定員20名)
 - 児童発達支援
 - 放課後等デイサービス
 - 特定相談支援
 - 障がい児相談支援
 - 委託相談支援事業
- (大阪市委託事業) (定員10名)



永寿園とよなか



運営方針

重層的支援体制構築のためのプラットフォームの形成

子どもから高齢者まで、障がいの有無に関わらず、永寿園とよながが地域福祉のプラットフォームとなり、開かれた福祉施設の拠点としての役割を果たします。



重点項目

効率性の高い業務体制の構築とICT化の推進

- 養護老人ホームでは、一般入居者のパブリックスペースをWEBカメラで見守ることで、今まで均等に配置していた職員を特定入居者に重点的に配置でき、更なる重度化にも対応していきます。



働きやすい環境づくりに向けた取り組みの推進

- 介護現場のオペレーション改善を行う為に、スマート介護士資格を2名取得し、介護現場において業務改善意識を醸成し、離職防止と職員満足度の向上を図ります。

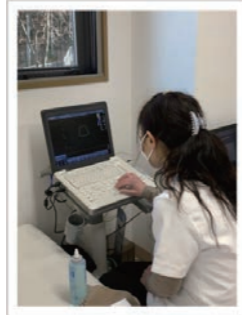
質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

- 保育園では、コーナー保育(※)の実践により、感覚器官や運動器官の機能が飛躍的に発達する時期に、視聴触覚等の発達に合った玩具を計画的に取り入れ、個々の育ちを支える保育を行います。

(※遊びのジャンルごとにスペースを分け、子どもの主体性を育む保育方法)



- ご入居者の高血圧・心疾患など、有病率が上がっても、不要な受診や入院者を減らす取り組みとして、診療所では、超音波画像診断装置での詳しいデータをもとに、治療や薬物投与等の早期対応を行います。



ステップアップ事業

科学的介護の実践と質の高いサービスの構築

- 特別養護老人ホームでは、見守り支援機器による眠りと生体データをもとに、眠りから日中活動までトータルして生活の質の向上が図られる支援を実践します。また、LIFEデータの活用により個別ケアの水準を高めます。

達成目標

- ご入居者毎のアクティブプランを作成します。
- ご入居者毎に必要な支援の共有・実践・定着に取り組みます。



地域公益事業



地域ぐるみでの子育て、子育て支援

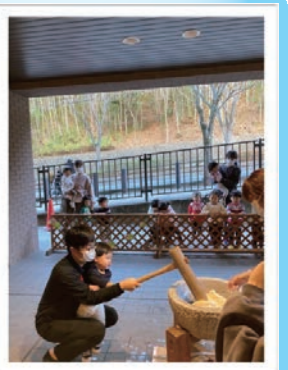
- 不登校児や学校の長期休業期間に保護者が就労等により昼間家庭に居ない児童のために、永寿園とよなかを、体験活動や自主学習の場など多目的に利用できる子どもの第2の居場所として解放します。

取組効果

不登校児が安心して家から出ることができ、社会での居場所ができます。

地域のステークホルダー(※)としての役割を果たし、不登校児支援の一翼を担います。

(※ 子どもを取り巻く環境：公民学連携、包括的支援)



実施事業一覧

- 豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか(定員70名)
- 企業主導型保育えいじゅ・とよなか保育園(定員12名)
- 地域密着型特別養護老人ホーム永寿園とよなか(定員29名)
- 永寿園とよなか診療所
- 短期入所生活介護(定員11名)

施設別事業計画

施設別事業計画



施設別事業計画 10

豊寿荘



運営方針

根拠ある思考スタイルの確立

様々な場面で、具体的なエビデンスと論理的な分析が行えるよう、マニュアル等を行動レベルに落とし込める内容に改善し、プロセスの意識統一を図ります。
また、その習熟度を評価できる体制の構築を図ります。

重点項目

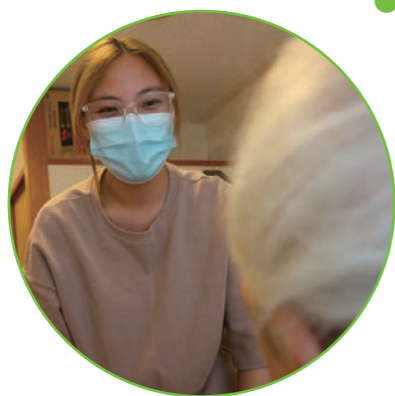
在宅サービス事業等の強化のための取り組みの推進

- 通所介護事業において、ADLのアウトカム評価に加え、WHO QOL-OLD (※)を活用して、QOLのアウトカム評価に取り組みます。その結果を踏まえてサービスに還元させます。

(※WHOが開発した高齢者の生活の質(QOL)を評価する質問紙)

職員一人ひとりの力を高めるための取り組みの推進

- 外国人介護人材に対して、施設職員との相互理解を促進するとともに、計画的に育成を行い、豊寿荘をより魅力的に感じられるよう取り組みます。



- 人材育成向上委員会を発足し、未経験者や高齢での入職者等多様な人材の育成を組織的に行います。入職後半年間を目途に進捗度合いを会議で共有し、組織的に徹底サポートします。

質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

- 一人ひとりの希望が叶えられる支援を実施します。ケアプランの個性を高め、身体面だけでなく、心理的・社会的なニーズに応えられる支援を行います。



ステップアップ事業

タスクシフティングの推進

- 施設運営において必要な業務全てを対象として、業務の切り分け、効率化を行います。ICTの活用、DX化に加えて個人のスキルも踏まえて、効率化を図ります。

達成目標 通所介護事業及び、事務職員の時間外勤務時間を前年比20%削減します。

より効果的な介護予防に資する取り組みの確立

- 介護予防センターのご利用者に対して、作業療法を中心としてアウトカム評価の指標を確立します。その結果からより効果的な介護予防に資する取り組みを実施し、エビデンスをもって提供できる体制を確立します。

達成目標 アウトカム評価を行い、その結果から介護予防に資するプログラムの策定を行います。

地域公益事業

こどもランチ

- 令和5年度に引き続き開催をします。令和6年度については、持続可能な取り組みとする為、職員主体の運営から、地域住民主体の運営へシフトチェンジします。

取組効果

学校、関係機関と連携を更に深め、食事以外に課題を抱える子どもを適切な支援につながる事が出来るようにします。

既存のボランティアに加え、留学生や若年層のボランティア受け入れを行い、地域共生に資する地域活動の促進に寄与します。



実施事業一覧

- 軽費老人ホーム(ケアハウス)豊寿荘(定員100名)
- 特別養護老人ホーム豊寿荘(定員50名)
- 短期入所生活介護(定員10名)
- 豊寿荘居宅介護支援事業所「ゆたか」
- 豊寿荘居宅介護支援事業所「ひがしまち」
- 豊寿荘居宅介護支援事業所「ねいろ」
- 豊寿荘居宅介護支援事業所「ひだまり」
- 豊寿荘訪問介護事業所「ゆたか」(居宅介護・重度訪問介護・移動支援含む)
- 豊寿荘訪問介護事業所「ひがしまち」(居宅介護・重度訪問介護・移動支援含む)
- 豊寿荘デイサービスセンター「ゆたか」(定員40名)
- 原田デイサービスセンター「ねいろ」(定員45名)
- 服部デイサービスセンター「かなで」(定員45名)
- 高川デイサービスセンター「ひだまり」(定員45名)
- 原田通所型デイサービスセンター「ゆい」(定員10名)
- 診療所「ゆたか」・訪問リハビリテーション
- はらだ保育園「ねいろ」(定員19名)
- 豊寿荘地域公益事業「あいあい」
- 福祉有償運送、豊中市高齢者外出支援「ほのぼの号」
- (豊中市委託事業)
- 原田介護予防センター(とよなか健康大学 原田校)
- 服部介護予防センター(とよなか健康大学 服部校)
- 千里介護予防センター(とよなか健康大学 千里校)
- 柴原介護予防センター(とよなか健康大学 柴原校)
- 庄内介護予防センター(とよなか健康大学 庄内校)
- 高川介護予防センター(とよなか健康大学 高川校)
- 豊中市原田シルバーハウジング生活援助員派遣事業
- 豊中市服部シルバーハウジング生活援助員派遣事業

施設別事業計画

施設別事業計画

地域と共に
大躍進！

施設別事業計画 11

万寿荘



運営方針

こころ元気・からだ元気・つながり元気！

継続的な運動によるフレイル予防、栄養士による栄養管理、歯科医師・歯科衛生士による口腔指導により、運動・栄養・口腔ケアを充実させ、重度化防止に努めます。また、令和6年度から在宅事業を開始し、より安心して生活できる環境づくりに取り組めます。



重点項目

大規模改修工事に向けた取り組み

- 施設全体のICT化に向けてWi-fi環境の整備とタブレット等の導入を行います。また、診療所スペースの確保等、新たな事業開始を見据えた整備を進めます。

新規事業の取り組み

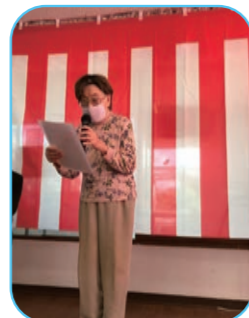
- 万寿荘に隣接する駐車場スペースを活用し、高齢事業、障がい事業を含めた複合型施設を新設するための基本設計・実施設計を行います。

在宅サービス事業への新たなチャレンジ

- 長く万寿荘で生活を送るために必要な介護の提供、相談できる場所の提供、地域との繋がり強化等を目的に、新たに訪問介護事業所、居宅介護支援事業所を開始します。

活気ある万寿荘

- 施設側からの行事提案・実施以外に、ご入居者主体で行事を提案・準備・実施することでご入居者同士のつながりと、生きがい、やりがいへとつながるよう定期会議も含め支援します。



ステップアップ事業

アクティブシニア健康体操教室

- 介護予防運動指導員の資格を持つ職員が介護予防センターの作業療法士と協力して、運動内容をチェックし、その効果を評価します。また、歯科医師・歯科衛生士による口腔指導や栄養士による栄養と食事に関する情報提供により、健康状態の維持・向上に努めます。

達成目標

ご入居者が、アクティブシニア健康体操教室に参加することで、健康状態の維持・向上を図ります。またやる気を引き出し、外出回数の前年度比20%増加を目指します。

- アクティブシニア健康体操教室の参加者に対して個別計画を作成し、生活リハビリの充実を図ります。

達成目標

体力測定の結果を数値化することで、課題と改善目標が明確になり、ご入居者と一緒に課題シートを作成し、体力測定の数値の向上・改善を図ります。



地域公益事業

共育と地域活性

- 小中学生を中心に学校の長期休業期間（春・夏・冬休み）に子供たちの居場所として万寿荘のスペースを解放します。解放時は阪大生や地域住民と連携し自主勉強と地域教育の場を作ります。

取組効果

万寿荘が地域の子どもたちの第2の居場所となります。また、経済的理由で塾に通えない子どもたちの学習支援に寄与します。



実施事業一覧

- 軽費老人ホーム万寿荘(定員50名)
- 居宅介護支援事業所
- 訪問介護事業所
- 池田市生活支援体制整備事業

いつまでも
自分らしく
いきいきと

施設別事業計画 12

河南荘



運営方針

地域のセーフティーネットとしての役割を果たす

河南荘を必要な方に利用していただくため、大阪府のみならず近隣府県の関係機関に WEB・チラシ・FAX 等様々な手法で軽費老人ホーム A 型の役割を伝え、社会的支援の必要な方を積極的に受け入れます。



ステップアップ事業

就労支援を通じて、 生きがい（やりがい）を高める

- 就労支援活動である施設内でのネジ梱包作業や、施設外での芝刈り等作業の内容や種類の幅を広げる事で、ご入居者の生きがい（やりがい）をさらに高めます。



重点項目

職員一人ひとりの力を高める ための取り組みの推進

- ご入居者の介護度が上がっている現状を踏まえ、急激な ADL 低下にも対応できるよう、施設介護職員による入浴や排泄介助等の実施訓練を通して、介護技術の向上を目指します。

達成目標

1 年を通じてご入居者延べ 1,000 名以上に対して軽作業の場を提供します。



地域公益事業

河南荘の存在価値を地域へ

移動支援のニーズに対応するため、訪問型サービス D 事業（移動支援）や福祉有償運送サービスに加え、河南荘近隣の地域高齢者を対象に、無償で医療機関等への送迎を実施します。

河南荘集会室を通所型サービス B 事業として利用してもらいながら、地域の集いの場としても開放する事で、地域住民の健康づくりや閉じこもり予防に繋がります。

取組効果

地域の高齢者が、通院や買い物等に安心・安全に外出できる環境を目指します。

地域高齢者とご入居者の結びつきを深めてもらう事で、河南荘の存在感を地域にアピールします。

実施事業一覧

- 軽費老人ホーム河南荘（定員90名）
- 訪問型サービス D 事業
- 通所型サービス B 事業
- 福祉有償運送

Mission — 法人の使命 —

私たちはつながるすべての人の夢を応援し、
すべての人の幸せを支え続けます

創立 50 年を迎えた私たち
社会福祉法人大阪府社会福祉事業団は、
これまで、いま、そして、これからも、
つながるすべての職員とすべての地域の方々の
夢を応援し、幸せを支え続けることを
使命に存在していきます。



OSJ Vision 2031

可能性を高め、地域とともに躍動する法人へ

「可能性」には潜在的な発展性という
意味が含まれています。
私たち大阪府社会福祉事業団は、
職員の持つ可能性を高め、
法人の持つ可能性を高め、
そして地域の持つ可能性を高めていくために、
これからもたゆまぬ取り組みを続け、
地域共生社会の実現のため地域とともに
躍動できる社会福祉法人を目指します。





みずほおおぞら



運営方針

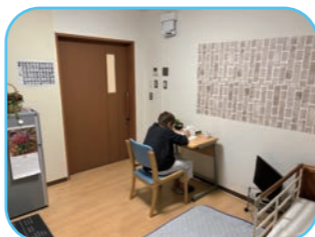
障がい者・高齢者等の地域生活支援体制の充実

障がい者が安心して地域生活が送れるよう、相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センター及び緊急時の対応や地域移行の推進を担う地域生活支援拠点の役割を強化します。

重点項目

地域生活の継続、実現の推進に向けた取り組み

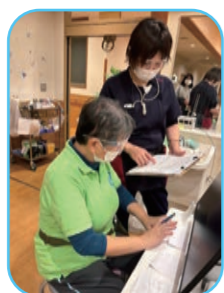
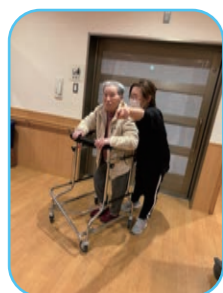
- 拠点コーディネーターを配置し、豊中市内のグループホームや基幹相談支援センターと連携し、一人暮らし等を希望される方へ「つながりルーム」を活用していただく機会を提供します。
(「つながりルーム」：ワンルームマンションのような一人暮らしの環境を整えた地域移行体験の場)



医療的ケア児者の受け入れ体制の構築

- 医療的ケアが必要な障がい児者の受け入れにあたっては、ご利用者の情報を適切に把握したうえで、必要な体制を構築します。併せて、重症心身障がい児者等地域生活支援センターが開催する研修カリキュラム等に参加し、看護職員のスキルアップに努めます。

アウトカム評価の強化



- LIFE よりフィードバックされる情報をアセスメント等に活用し、ご利用者にとってより一層の ADL の維持・向上を図るとともに、栄養状態の改善に力点を置いた支援を行います。

医療・介護の連携による個別支援の充実

- 医師や介護職員、その他の職種が連携し、自立支援や重度化防止のために必要な医学的評価を行い、自立支援に関する支援計画を策定し、自立支援促進加算の算定を目指すとともにサービスの質の向上を図ります。



ステップアップ事業

災害時非常食パン販売に向けた取り組み

- 就労継続支援 A 型、B 型で災害時非常食パンの製造販売事業を行い、災害時においても地域社会に貢献できる事業所を目指します。



達成目標

ホームページや各種サイトを利用したネット販売や対面販売など、多様な販売ルートを探し、災害時非常食パンを年間 13,000 個販売します。また、保存期間の更なる延長に取り組みます。

障がい者の多様な就労ニーズに対する支援の充実

- ご本人の希望や、能力に沿った働き方ができる個別の適性に合った就労先へ結びつける支援を行います。

達成目標

一般就労等への移行に向けて、就労系サービスの一時的併用や短時間雇用を活用し、必要な知識及び能力の向上を図り、法人傘下施設や一般企業等に 3 名以上の就労移行を目指します。

地域公益事業

多様化する地域の福祉ニーズへの取り組み

- 交流を通じて人生の選択肢を増やします

障がいの有無に関わらず、ひきこもりの方や地域住民を対象に自分のペースで過ごし、悩みや情報を共有できる居場所として、障害福祉センターひまわりで「HOT いてカフェ」を毎週定期開催します。また、アプローチが必要な方には、関係機関と連携し支援を行います。

取組効果

「HOT いてカフェ」での交流を通して、把握した課題解決に努めます。就労希望者を基幹相談支援センターや福祉サービスに繋げるなど新たな選択肢ができるきっかけを作ります。



子ども食堂の新たな取り組み

- 子ども達の笑顔によりそいます

新たに地域住民、小学校や児童・民生委員と連携し、朝食を食べられない子どもを対象に、小学校内で「みずほ食堂」を開催し、朝食を提供します。

取組効果

「みずほ食堂」を通して地域の子どもの課題を把握します。

実施事業一覧

- 障がい者支援施設みずほおおぞら(施設入所) (定員21名)
- 障がい者支援施設みずほおおぞら(生活介護) (定員40名)
- 障がい者支援施設みずほおおぞら(就労継続支援B型) (定員25名)
- みずほおおぞら短期入所事業所 (定員10名)
- みずほおおぞら日中一時支援事業所 (定員10名)
- みずほおおぞら就労継続支援A型事業所 (定員10名)
- みずほおおぞら生活介護事業所みのり (定員40名)
- みずほおおぞら診療所
- 特別養護老人ホームみずほおおぞら(地域密着型特養) (定員29名)
- 特別養護老人ホームみずほおおぞら(短期入所生活介護・介護予防短期入所) (定員11名)
- みずほおおぞら相談支援事業所びすと (指定相談支援・一般相談支援・障がい児相談支援)
- (豊中市委託事業)
- 豊中市障害福祉センターひまわり施設運営管理
- 柴原障害者相談支援センター

施設別事業計画 14
かがやき



運営方針

在宅復帰支援を充実させ、かがやきリピーターを増やします。

ご利用者の在宅復帰支援として、ご自宅に帰られた後もショートステイ・通所リハビリ・訪問リハビリを活用して在宅生活の継続を多職種で支援します。



重点項目

職員の働きがいを高め、成長を実感できる取り組みの推進

- 職員間のコミュニケーションの活性化及び職員の頑張りを十分に評価することを目的に「施設内ポイント制度」を導入し、目標の達成、スキルアップ、チームへの貢献、新たなチャレンジに繋がります。
- 通所事業所に設置しているリハビリ機器を平日の朝と業務終了後に職員に開放し利用を促すことで健康増進に繋がります。



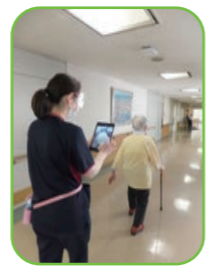
質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進



- 老健においては医師の配置と看護師が24時間常駐していることから、医療処置管理を必要としている方の利用ニーズに積極的に応えます。
- 短期入所のご利用者に対して専門職（言語聴覚士・管理栄養士等）による嚥下評価、ミールラウンドの実施による栄養、食事に関する評価を実施しご本人、ご家族にフィードバックします。
- 短期入所のご利用者に対して、在宅環境の状況を把握したうえで個別の生活課題に即したリハビリを実施します。

LIFE データを活用した根拠に基づくサービスの提供

- LIFE データを活用し、3か月ごとの状態変化を前回比較できるよう可視化します。これを用いてカンファレンス時にご利用者にリハビリの成果、今後の課題等を十分に理解してもらいながらリハビリを行います。
- 通所リハビリテーションにおいて生活行為向上リハビリテーション実施加算を取得します。



効率性の高い業務体制の構築とDX化の推進

- 新たな介護ソフトの導入を検討し、R4システム（※）の運用とスムーズなベッドコントロール、スマートフォン端末を活用した記録及び音声入力による業務の省力化を図ります。
（※介護施設におけるケアレベルを向上させるケアマネジメント方法をシステム化したもの）
- 入所間もない方や体調不良者の心拍、呼吸、体動、睡眠の状態などを離れた場所から見守ることができる見守り支援介護ロボットを導入し急変等の早期発見に繋がります。
- 居宅介護支援事業所における契約書、重要事項説明書、ケアプランの電子化を進めます。
- DX化のさらなる推進に向けてスマート介護士の資格を2名取得します。



ステップアップ事業

在宅サービスにおけるリハビリ機能の強化

- 通所リハビリテーションの短時間サービスで実施しているリハビリプログラムを事業所全体で展開し、ご利用者が主体的に目標を持ってご自宅でもリハビリに取り組めるよう支援します。
- 個別リハビリ以外の筋力強化運動や認知症予防の取り組みを日々のプログラムとして継続して実施し、ご利用者にリハビリの成果が現れるように支援します。
- 老健の在宅復帰者については、退所前カンファレンスにおいて明確に課題を洗い出し、ご自宅での生活が安全に安心して継続できるよう個別課題に応じたリハビリを提供します。



達成目標



- パワーリハビリ機器に加えて歩行訓練が難しい方でも安全に運動量を確保できる新たなリハビリ機器を導入し、個別の状態に応じたリハビリメニューを提供します。
- ご利用前のご自宅訪問時に在宅環境アセスメントを実施します。これにより、ご利用者の個別課題に沿った訪問リハビリ計画を立案・実施します。
- 通所リハビリにおいて、介護予防運動指導員の資格を新たに2名取得します。
- ご利用者ごとに作成している「マイポートフォリオ」を活用し、ご自宅でのリハビリ状況を含めて評価できる仕組みを構築し、ご利用者の取り組み意欲を高めます。

地域公益事業

外出支援における要支援者への活動支援

- 高齢者の外出を支援する「かがやき号」のご利用者に対して、運行バスへの乗車だけでなく、バスの待ち時間に他者との交流や簡単な運動、飲食が提供できる場所を確保し地域住民に提供します。
- 他法人との連携により、「かがやき号」を週2日から4日に増便します。



取組効果

かがやき号で外出した際に活動・交流できる場を提供することで、利用登録時に把握した要支援になる手前の高齢者の介護予防を図ることができます。

実施事業一覧

- 介護老人保健施設かがやき(定員100名)
- 短期入所療養介護
- 通所リハビリテーションかがやき(定員47名)
- 居宅介護支援事業所かがやき
- 訪問リハビリテーションかがやき
- (豊中市委託事業) 柴原地域包括支援センター

自らが育てていく人材確保を目指して

OSJ 人材育成センター

運営方針



将来にわたる介護人材育成プログラム実現に向けて

『OSJ 日本語アカデミーとよなか』と『OSJ とよなかケアスクール』の学生の受け入れ態勢を安定させることにより、介護人材育成の推進と、事業所運営の収支バランスを図ります。

重点項目

外国介護人材の雇用促進のための取り組みの推進

- 専修学校において、選択科目として日本語の授業をカリキュラムに取り入れ、授業内容の理解を補完していくことを目的に、新たに教員を雇用してサポートを実施します。

ステップアップ事業

外国人介護人材を育成する職員を育成する

- OSJ 研修・研究センターと協働で、今後雇用拡大する外国人職員の育成手法について、携わる人材育成担当者の確保も併せた体制の確立を目指します。

達成目標

外国人職員の育成に関する研修を開催し、他法人からの参加も促します。



地域公益事業

学生主体による認知症カフェの開催

OSJ 人材育成センターが独自に行う重層的支援体制整備の一翼を担う取り組みとして、近隣の地域包括支援センターと協働で認知症カフェを開催し、専修学校の学生が主体となって運営します。

取組効果

早い段階から、地域課題に対する視点を養います。また、日本語学校の学生も参画し、地域への多文化共生をアピールします。

実施事業一覧

- OSJとよなかケアスクール(専修学校)
- OSJ日本語アカデミーとよなか



事務局

運営方針

DX化の推進及び人材育成の充実

既存のシステムの更なる有効活用と、新たなシステムの導入による業務の省力化を進めます。また、基本的なサービスの徹底を図ることを目的に、指導体制の確立及び専門職の育成に向けた教育プロセスを確立します。

重点項目

働きやすい環境づくりに向けた取り組みの推進



- ストレスチェック、職員満足度調査の実施時期と調査項目を見直し、連動性を高め職員の心理的状況をタイムリーに把握・アプローチすることで休職防止、離職防止につなげます。

「地域からの雇用」を重視した人材確保のための取り組みの推進

- 高校生の採用拡大に向け、専用広告による仕事のイメージの可視化と学生から社会人となるための研修の充実を図り、地域の若い世代が力を発揮できる仕事の提供に努めます。

職員の働きがい高め、成長を実感できる取り組みの推進

- 大学生が自身の汎用的能力や適性を見極めやすいような職場体験を含めたオーダーメイド型のインターンシップ機会を提供することでミスマッチの少ない採用活動につなげます。

職員一人ひとりの力を高めるための取り組みの推進

- 基本的なサービス提供が徹底できるよう指導体制を再構築するとともに、管理職業務を標準化・明確化したマニュアルを作成し、管理職を育成するためのプログラムを構築します。
- ラダー教育システムについて、本格導入及び、職階・職域の拡大を図ります。職員の自己啓発力を高め、職員の専門職としての可能性を高めます。

重点項目

経理事務職員の人材育成

- 経理事務マニュアルをより理解しやすいものに改訂するとともに、施設へ出向いての研修など、採用職員を支える体制を構築します。



災害時支援体制の構築に向けた取り組み

- 自然災害等の有事の際にも事業を継続して運営できる体制整備として、自家発電機の計画的導入及び法人備蓄倉庫を設置します。また、職員の安否確認や施設からの報告などについて、迅速に対応するためグループウェアを活用し職員が混乱なく情報共有できる体制を整備します。

効率性の高い業務体制の構築とDX化の取り組みの推進

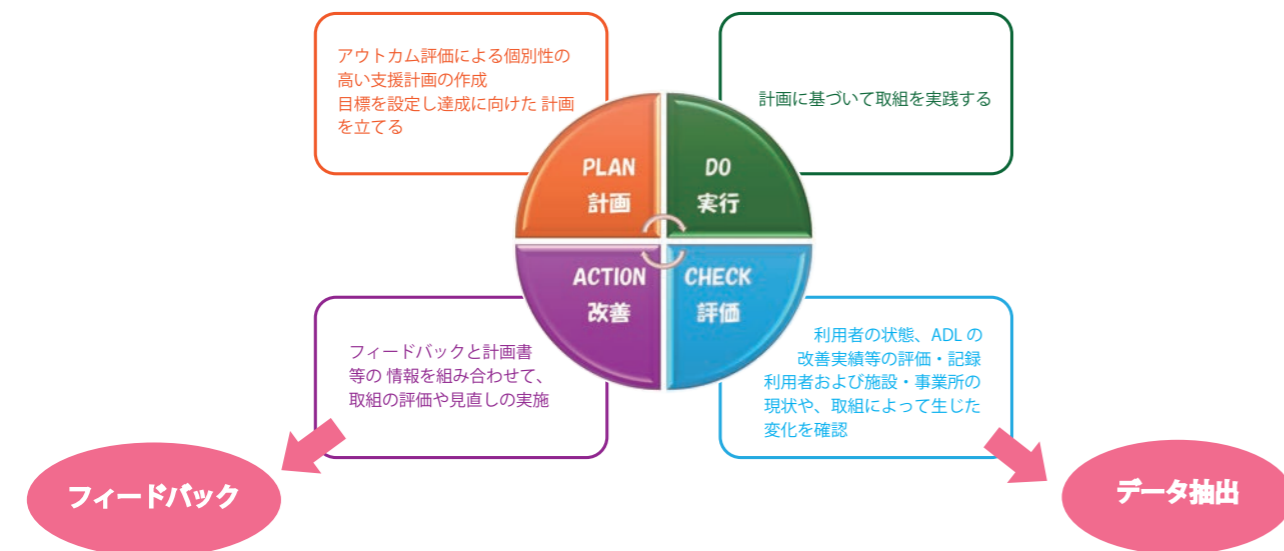
- 書面による年末調整・身上変更申請手続きや給与明細発行手続きをWEB化することで事務の効率化と職員の申請手続きの簡素化、利便性の向上を図ります。また、新たなソフト・機器を導入し、業務負担軽減、効率化を図ります。さらに、帳票の電子化、在宅ワークを推進し働きやすい環境づくりに努めます。

ICT・テクノロジー化の推進

- 各施設のWi-Fi環境について整備を行い、自動記録入力やインカムとの連動等シームレスに記録が作成できるICT機器を導入するとともに、介護ロボット等のテクノロジー化によりアウトプットしたデータ等エビデンスに基づいた介護を実践することでサービスの質の向上に取り組みます。

LIFE フィードバック情報を活用した科学的介護の実践

- LIFE フィードバック内容を利活用したアウトカム評価方法を確立し、当該データを基にした個別的な支援計画の作成及びその実践、評価とPDCAサイクルを確立します。



重点項目

障がい児に対する新たな事業の開始

- よりその丘にて、地域ニーズと今求められる専門性に応えられる児童発達支援・放課後等デイサービス事業を開始します。

外国人介護人材への支援体制の確立

- 外国人介護人材定着に向けた教育支援体制を確立し、施設・地域社会との連携、地域に溶け込み定着につなげる支援の実施を行います。

職業紹介・登録支援機関

- 登録支援機関としての受け入れ機関・外国人支援を適切に実施するとともに、府内以外の人材紹介を進める事で更なる事業の発展に繋がります。



実施事業一覧

OSJ研修・研究センター

- (大阪府指定)
- 相談支援従事者研修
- サービス管理責任者等基礎研修

(大阪府受託事業)

- 福祉サービス第三者評価調査者研修

(堺市受託事業)

- 認知症介護実践者研修

OSJ新キャラクター誕生



年間研修計画 [研修センター主催・施設主催]

■ 入職1年目職員

研修名	対象職員	研修内容	開催月
集合研修	新年度採用職員	法人理念・人権・接遇・緊急時対応・感染予防・認知症ケア・障がいの理解・基本介護技術等	令和5年度末 (令和6年3月初旬)
採用後交流研修	新年度採用職員	同期との交流を通じて、課題の克服、合意形成等を学ぶ	8月・12月
リスクマネジメント研修	新規採用職員	介護事故等リスクの回避と対応	6月
感染症対策研修	新規採用職員	感染対策について	9月
看取り研修	新規採用職員	看取りの意味と対応、心の持ち方などを学ぶ	12月
OJT研修	新規採用職員	OJTの基本について	2月
採用前・採用時研修	年度途中採用職員	法人理念・人権・接遇・緊急時対応・感染予防・認知症ケア・障がいの理解・基本介護技術等	入職後随時

■ 2～3年目職員

研修名	対象職員	研修内容	開催月
メンタルヘルス(セルフケア)研修		ストレスへの気づき、対処方法について	7月
DX化の推進とICTについて		DX化とは、ICTの活用について	8月
リスクマネジメント研修		介護事故等リスクの回避と対応	9月
苦情対応研修		苦情発生メカニズム、苦情対応の原則、苦情に至らないための取組	9月
外国人介護人材受入研修		外国人介護人材へのサポートのあり方、介護技術の指導方法等	9月
OJT研修(基礎編)		OJTの理解と実践	10月
アンガーマネジメント研修		感情のコントロールについて理解する	11月

■ 4年目以降職員

研修名	対象職員	研修内容	開催月
メンタルヘルス(セルフケア)研修		ストレスへの気づき、対処方法について	7月
リスクマネジメント研修		介護事故等リスクの回避と対応・災害	9月
苦情対応研修		苦情発生メカニズム、苦情対応の原則、苦情に至らないための取組	9月
OJT研修(基礎編)		OJTの理解と実践	10月
アンガーマネジメント研修		感情のコントロールについて理解する	11月
リーダーシップ研修		リーダーの役割の理解について	1月

■ 主任『指導職研修』

研修名	対象職員	研修内容	開催月
主任昇任者研修	主任昇任者	指導職としての役割、管理業務などを学ぶ	4月
リーダー養成自己啓発研修		次代の管理者に必要なマネジメント等について	6月
メンタルヘルス(ラインケア)研修		ラインケアの基本について	7月
人事考課者研修(2回)	主任昇任者	職員評価制度における考課の視点、中間面接及びフィードバックの方法	8・12月
リスクマネジメント研修		災害時の施設管理及び事業継続	12月
OJT研修(実践編)		OJTの理解と実践	1月

■ 総括主任『管理・指導職研修』

研修名	対象職員	開催月
リーダー養成自己啓発研修	次代の管理者に必要なマネジメント等について	6月
メンタルヘルス(ラインケア)研修	ラインケアの基本について	7月
ハラスメント研修	職場のハラスメント防止	11月
リスクマネジメント研修	災害時の施設管理及び事業継続	12月
組織マネジメントリーダー養成研修	業務改善、人材育成、効果的なOJTを実践するための指導方法等	年5回程度/外部

■ 科長『管理職研修』

研修名	対象職員	開催月
メンタルヘルス(ラインケア)研修	ラインケアの基本について	7月
部下とのコミュニケーション実践研修	スタッフの意識を変えるコミュニケーションについて	9月
財務管理研修	財務管理に関する知識と役割について	10月
ハラスメント研修	職場のハラスメント防止	11月
リスクマネジメント研修	災害時の施設管理及び事業継続	12月

■ 受験対策セミナー

研修名	対象職員	開催月
介護支援専門員受験対策セミナー	受験予定者	6月・7月・8月
介護福祉士受験対策セミナー		9月・10月・11月・12月
介護福祉士受験直前対策セミナー		12月・1月

■ 専門職研修

研修名	対象職員	開催月
専門職種会議で必要とされる研修	各専門職種	専門職種会議で決定

■ 施設主催

研修名	対象職員	開催月
OJT研修・フォローアップ研修	新規採用職員	随時
基本研修	全職員	人権研修
		虐待防止研修
		身体拘束廃止研修
		接遇研修
		個人情報(プライバシー)研修
		感染症および食中毒対策研修
		リスクマネジメント研修
		苦情対応研修
		BCP(業務継続計画)研修
		ハラスメント研修
認知症・認知症ケア研修 / 障がいの理解・障がい特性		
推奨研修	全職員	アンガーマネジメント研修
		腰痛予防研修
		メンタルヘルス(セルフケア)研修
看取り研修		
事業所別研修		

事業別実施目標

■ 特別養護老人ホーム・短期入所

施設名	特養	短期入所	目標利用率	目標利用率(介護・障がい)	計	目標利用率
特別養護老人ホーム美原荘	特養120名	短期20名	95.8%	120.0%		99.4%
特別養護老人ホーム美原荘「すここの郷」	特養29名	短期10名	97.4%	107.4%		100.0%
特別養護老人ホーム春日丘荘	特養120名	短期12名	95.2%	142.6%		99.6%
特別養護老人ホーム春日丘荘「彩の家」	特養29名	短期11名	95.9%	112.8%		100.5%
特別養護老人ホーム四條畷荘	特養120名	短期10名	95.0%	148.0%		99.8%
特別養護老人ホーム光明荘	特養120名	短期20名	93.8%	127.3%		99.4%
特別養護老人ホーム高槻荘	特養100名	短期10名	98.0%	111.0%		99.5%
特別養護老人ホーム白鳥荘	特養90名	短期10名	96.0%	134.2%		99.9%
特別養護老人ホーム豊寿荘	特養50名	短期10名	98.3%	116.9%		101.4%
特別養護老人ホーム永寿園とよなか	特養29名	短期11名	98.1%	110.4%		101.5%
特別養護老人ホームみずほおおぞら	特養29名	短期11名	99.7%	106.2%		101.5%

■ 老人保健施設

施設名	老健	短期療養	目標利用率	目標利用率	計	目標利用率
老人保健施設かがやき	老健95名	短期5名	83.5%	160.0%		91.5%

■ 養護老人ホーム

施設名	種別	定員	目標利用率
東大阪養護老人ホーム	一般	80	100.9%
	特定	70	87.4%
	合計	150	94.5%
養護老人ホーム四條畷荘	一般	15	112.8%
	特定	35	90.2%
	合計	50	97.0%
豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか	一般	40	112.8%
	特定	30	96.1%
	合計	70	95.6%

■ 軽費老人ホーム

施設名	種別	定員	目標利用率
軽費老人ホーム(ケアハウス)和風荘	一般	40	97.5%
	特定	30	97.1%
	合計	70	97.3%
軽費老人ホーム(ケアハウス)豊寿荘	一般	50	98.1%
	特定	50	97.8%
	合計	100	97.9%
軽費老人ホーム万寿荘		50	97.2%
軽費老人ホーム河南荘		90	97.9%

■ 施設入所支援(障がい)

施設名	種別	定員	目標利用率
みずほおおぞら		21	98.1%

■ 通所介護(通所リハ含む)

施設名	目標延利用人数				目標利用率		
	介護	通所型	障がい	合計			
美原荘デイサービスセンター	42名			10,361	1,168	11,529	88.6%
春日丘荘デイサービスセンター	40名			10,192	550	10,742	85.8%
沢池デイサービスセンター	月曜日～土曜日45名 日曜日30名			12,305	1,320	13,625	86.8%
南茨木デイサービスセンター	月曜日～土曜日45名 日曜日30名			12,992	1,259	14,251	86.8%
四條畷荘デイサービスセンター「ほほえみ」	35名			9,166	620	9,786	86.1%
光明荘デイサービスセンター	35名		948	8,224	528	9,700	89.7%
高槻荘郡家デイサービスセンター	40名			9,658	1,220	10,878	88.3%
箕面市立光明の郷ケアセンター	31名		192	7,830	288	8,310	85.6%
デイサービスセンター「ふれあい」	18名			4,361	438	4,799	86.0%
豊寿荘老人デイサービスセンター「ゆたか」	月曜日～金曜日38名 土曜日20名			10,311	1,008	11,319	91.0%
原田デイサービスセンター「ねいろ」	45名			10,752	1,560	12,312	88.2%
服部デイサービスセンター「かなで」	45名			11,985	476	12,461	89.3%
高川デイサービスセンター「ひだまり」	45名			11,076	1,139	12,215	87.3%
デイサービスセンター春日丘荘「彩の家」	10名			2,573	0	2,573	83.1%
高槻荘やすらぎデイサービスセンター	12名			3,277	0	3,277	88.7%
かがやき通所リハビリテーション	47名			8,732	1,044	9,776	85.2%